

[2019/2020]九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻年報 : 2019/2020

<https://doi.org/10.15017/2559284>

出版情報 : 九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻年報. 2019/2020, pp.1-, 2020-03. Department of Library Science, Graduate School of Integrated Frontier Sciences, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

Annual Report

Department of Library Science **2019/2020**
Graduate School of Integrated Frontier Sciences
Kyushu University

九州大学 大学院統合新領域学府
ライブラリーサイエンス専攻 年報 2019/2020

Annual Report

Department of Library Science **2019/2020**
Graduate School of Integrated Frontier Sciences
Kyushu University

Contents

専攻長挨拶	2
「大学における研究データサービス」 シンポジウム開催報告	3
「大学における研究データサービス」 ワークショップ開催報告	5
「研究インパクト指標」 セミナー開催報告	7
「自治体がつくる公文書管理時代」 ワークショップ開催報告	9
「情報ガバナンスと文理融合教育の課題」 シンポジウム開催報告	11
「持続可能な学習者主体型教育を実現する学習分析基盤の構築」プロジェクト紹介	15
著書紹介 三輪 宗弘(記録資料館 教授)	17
修了生紹介 相原総一郎(芝浦工業大学)	19
退職のご挨拶 廣川佐千男(情報基盤研究開発センター教授)	21
折田 悦郎(大学院人文科学研究院・大学文書館教授)	23
酒匂 一郎(大学院法学研究院教授)	25
学生研究紹介	27
学会参加報告	31
専攻紹介	34

専任教員一覧(職位ごとの五十音順)

岡崎 敦(大学院人文科学研究院教授) 情報管理の現代的動向, アーカイブズ学理論
折田 悦郎(大学院人文科学研究院・大学文書館教授) 大学史, 大学文書館
酒匂 一郎(大学院法学研究院教授) インターネットの情報法制
高野 信治(大学院比較社会文化研究院教授) 近世社会集団とアーカイブ
富浦 洋一(大学院システム情報科学研究院教授) 自然言語処理技術を用いた情報の抽出・組織化
廣川 佐千男(情報基盤研究開発センター教授) 情報検索とテキストマイニング
三輪 宗弘(附属図書館付設記録資料館教授) 公文書の廃棄選別, 企業資料の整理と公開
石田 栄美(附属図書館研究開発室准教授) 情報の組織化・分類・検索
内山 英昭(附属図書館研究開発室准教授) 情報可視化・画像処理
川平 敏文(大学院人文科学研究院准教授) 近代以前の書誌学
多川 孝央(情報基盤研究開発センター准教授) ICTによる教育支援, eラーニング
藤岡 健太郎(大学文書館准教授) 大学文書の保存・公開, 文書利用と個人情報保護
渡邊 由紀子(附属図書館准教授) 情報の提供・利用



専攻長挨拶

「情報ビッグバン時代」の知の創造

ライブラリーサイエンス専攻長

高野 信治

ライブラリーサイエンス専攻は、知の統合と創造により現代社会が抱える問題を理解し解決することのできる人材の育成を目的として九州大学が独自に創案し2009年に設立された、統合新領域学府の第3専攻として、2011年に修士課程さらに2013年博士後期課程が設置され、現在に至っております。

当専攻では、様々な情報の管理・提供に関する諸問題を学びます。歴史的に見れば、情報流通は、ビッグバンとも呼べる時代のなかで形成されます。第一はその環境形成の段階で、世界の諸地域で様相は異なりますが、主に、人や物の遠隔地間移動の一般化、社会における識字率の向上（教育や知的欲求）、出版産業の形成（印刷技術と購買層、市場形成）などによるもので、前近代（産業革命以前）に起こります。

そして第二が環境変容の時代で、グローバル化したまさに現代と考えられます。情報通信技術の急速な発展で、紙媒体は大きく電子情報へと比重を移し、情報の開放性、それにともなうビッグデータ（大規模データ群）の出現とオープンデータ（情報の共有）化の流れが生じます。しかし、情報へのアクセス（正確な情報入手）には、そのオープン化にともなうデータの悪用、捏造への対応など、適正な管理が必要となります。そこには、最近、とくに話題性が高い著作権や公文書管理などの問題もあるでしょう。

この情報流通のビッグバンの現代における、多様で複雑な課題に対するアプローチとその解決をユーザの観点から目指す新たな科学が、「統合新領域」としての「ライブラリーサイエンス」といえます。それに向け、学生は様々な場での学会報告や修士論文・博士論文などの執筆で、また教員は国内外の研究者との交流などを介した新たな知の創造で、それぞれに格闘するチャレンジングな様子を、本年報にてお伝えできれば幸いです。

お別れの言葉でしめるのは残念ですが、当専攻の発足当初から教育研究にご尽力いただいた廣川先生・折田先生・酒匂先生が、今年度をもってご退職になります。衷心よりお礼を申し上げますとともに、先生方の新たなご活躍を祈念いたします。



シンポジウム「大学における研究データサービス」開催報告

ライブラリーサイエンス専攻と九州大学附属図書館の共同開催企画として、研究データサービスに関するシンポジウム・ワークショップを開催した。この企画は、九州大学とイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校との戦略的パートナーシップの一環として、先進的な研究データサービスに取り組んでいるイリノイ大学図書館より3名の講師を招聘して行なった。2019年12月5日(木)に開催されたシンポジウムでは、附属図書館長である宮本一夫館長による開会挨拶ののち、講師陣によるイリノイ大学図書館研究データサービス部門のサービスの概要やサブジェクトライブラリアンによる研究者への研究データ支援に関する講演と続いた。その後、附属図書館副館長・理系図書館長であり、本専攻の教員でもある冨浦洋一教授から日本の研究データ管理・オープンデータに関する状況と課題の紹介があり、パネルディスカッションでは、一連の企画立案者であり、本専攻の教員でもある石田がモデレーターを務め、パネリストと参加者の間で活発な議論を交わした。本シンポジウムの参加者は66名であり、北海道から沖縄まで全国から参加者が集まり、注目を集める企画となった。

[ライブラリーサイエンス専攻 石田 栄美]

シンポジウム参加記

修士1年 松山 尚子

講演①「イリノイ大学図書館における研究データサービス」

Dr. Heidi Imker 氏

イリノイ大学では2011年に大学内でデータ管理運営の方針についてセミナーが行なわれ、対話が重ねられた結果、2012年に研究データサービス(RDS)に関する提案書が示され予算がついた。2014年にはRDSの専門職員が採用され、2016年にはデータリポジトリであるIllinois Data Bankの運用が開始された。イリノイ大学図書館の研究データサービス部門では、連邦政府の助成機関の方針(ポリシー)や学内外で構築されたリソースについての情報の更新、データマネジメントの有効な事例を載せたメールマガジン『Data Nudge』の発行、研究データマネジメントに関するワークショップの開催、研究データ公開の支援等の広範囲なサービスを提供している。これらのサービスは、本部門だけではなく図書館内外との関連組織、人々と連携をしながら行うことが有効とされ、実際の連携事例もいくつか紹介された。

イリノイ大学では長い期間を経て、研究データの管理・運営を軌道にのせ、他機関・大学との連携まで行われていることに先進性を感じた。



Dr. Heidi Imker氏

講演②「研究者に対するデータマネジメントサポートの実践」

William H Mischo 氏 & Mary C Schlembach 氏

2011年米国国立科学財団の助成金申請においてデータマネジメントプラン(DMP)作成が必須となったのをきっかけに、研究者も研究データマネジメントが必要となり、図書館でもデータマネジメントに関する教育プログラムを提供している。これには、公開する研究データの組織化、ドキュメンテーション(ファイル名の付

け方、データディクショナリー等)、保存とバックアップ、アーカイブ期間やエンバゴ期間等の領域が含まれる。また、これらの教育や情報サービスが有効かを評価するため、研究者が助成金申請書に書いたDMPの分析を行っており、その結果が一部紹介された。



William H Mischo氏



Mary C Schlembach氏

講演③「研究データ管理・オープンデータに関する日本の現状と課題」

富浦 洋一 教授

研究データの管理・オープンデータに関して日本の現状が紹介され、研究データ保存用のストレージ、大学で管理する場合の財源、研究者への啓蒙活動、管理支援の運営、それらに関わる人的

支援の問題、図書館の組織的な制限、人的資源の制限など様々な課題が指摘された。

パネルディスカッション

モデレーターである石田准教授、3名の講師、富浦教授が登場し、講演③を踏まえてディカッションが行われた。フロアからは生データの扱いに関する質問があり、データをどこまで保存するべ

きか、意味・価値のあるデータとは何かという議論があった。他にもデータマネジメントプランの支援の仕方や研究データの著作権に関する質問などがあり、活発な議論が交わされた。



パネルディスカッション

総括

このシンポジウムに参加して、大学図書館のあり方は急速に変化していることを改めて知った。最後に講師陣から研究データを知的創造のために管理提供するにはクリエイティブに物事を捉え、変革も視野に入れていかなければならないだろうという提案があった。これからの大学図書館のあり方を研究者や学生等、図書館を利用する側の視点に立ち、必要とされるサービスとは何かを戦略的に考えていかなければならないと感じた。

workshop

ワークショップ開催報告



ワークショップ「大学における研究データサービス」開催報告

2019年12月6日(金)には、前日のシンポジウムをふまえた内容のワークショップを開催した。講師は前日のシンポジウムでも登壇したDr. Imker氏、William H Mischo氏、Mary C Schlembach氏である。このワークショップは、導入に加えて3セッションからなり、大学において研究データサービスを実施する場合に必要な知識やスキルを学ぶことができる内容であった。メインの講師を務めたDr. Imker 氏のアメリカ式のワークショップを体験してほしいという意向のもと、各セッションには参加者による演習が多く含まれた。参加者同士での議論や3人の講師陣による各テーブルでの質疑応答を経て、最終的には各テーブルで議論した内容を皆で共有し理解をしていくという活発なワークショップとなった。本ワークショップの参加者は40名で、本専攻の学生だけでなく、北海道等の学外からの参加者も18名いた。

[ライブラリーサイエンス専攻 石田 栄美]

ワークショップ参加記

修士1年 西田 瑛美

本ワークショップは、研究データについてより深く知るために3つのセッションから構成されていた。

セッション1 研究データとは何か?

最初にNatureやアメリカ政府等の機関による研究データの定義の紹介があり、それらの定義が機関によって異なっていることや分野や文脈等に依存するため研究データの正式な定義を示すことは困難であるということが説明された。その後、グループごとに実際の学術論文を見ながら、“underlying”データとは何か、また研究データが再利用される方法について議論した。

この議論を通して、学術論文に記載された数値や図がどのように作られたのかを意識した。また、研究データの保管を図書館が行う際に、どのようなレベルの「データ」を対象とするのか、例えば、本当の生データなのか、それともある程度処理されたデータを取り扱うのか、ということも意識することができた。

セッション2 学術ジャーナルにおけるデータポリシー

データ共有のポリシーに関して議論を行った。実際にPLOS OneとSage Openのデータポリシーを閲読した。その際、データポリシーに関しての率直な感想と、データポリシーに従う場合、出版者と著者がどのような課題に直面するかについて議論を行った。実際に各出版社のデータポリシーを参照してもらえれば分かるが、データを共有しようとする動きが高まりつつあることは明確である。

それ故、論文を提出する際に、データの保管場所等(例えばリポジトリ等)を明示した書類(データマネジメントプラン)も必要となっており、著者の手続きがますます複雑になってきている。イリノイ大学の図書館では、上記で述べたようなデータマネジメントプラン作成の支援を実施している。

セッション3 データキュレーション

研究データのキュレーションについて議論を行った。データキュレーションとは、検索、アクセス、相互運用、再利用ができるように研究データを準備し維持することで、メタデータの開発、ドキュ

メントの関連付け、アクセスの提供、保存の支援といった幅広い活動からなるものである。データキュレーションは、他者にも理解しやすい形にデータを整え、また質の高いデータ共有のために必

要である。このセッションでは、the Data Curation Networkのチェックリストを用いて実習を行った。イリノイ大学ではこのチェックリストに基づき、提出された研究データに不備な箇所があれば、

研究者にデータの不備を補うようにしてもらった。大変な作業であるが、イリノイ大学ではこのデータキュレーションを約90%の研究者が良いと判断したようだ。



総括

このワークショップに参加して、研究不正の防止のためにも研究データ管理は重要であると感じた。その一端を図書館が担うのであれば、今よりも研究者とより密な連携をしなければならない。研究データ管理を実施することは、研究者自身の支援にもなり、また、他者に分かりやすい、質の高いデータ共有へと繋がってくるのではないだろうか。大学図書館が研究活動を支援することは大変である一方、大学図書館の重要性が高まることは間違いない。日本の大学図書館が研究者支援サービスを行う際には、イリノイ大学のシステムをそのまま導入することは出来ないと思うが、非常に良い参考例となるだろう。最後に、このワークショップに参加した証として、修了証を頂いた。

当日の配布資料は、以下で公開しています。

<http://hdl.handle.net/2324/2547228>



セミナー「研究インパクト指標」開催報告

九州大学とイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校との戦略的パートナーシップの一環として、本専攻と附属図書館の共同で一連のイベントを開催してきたが、その最後のイベントとして2019年12月9日（月）にセミナー「研究インパクト指標」を開催した。本セミナーでは、まず、九州大学グローバル対応担当理事・副学長である若山正人理事とイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校国際関係及グローバル戦略担当副プロボストReitumetse Obakeng Mabokela氏による開会挨拶があり、両大学における国際戦略について紹介と両大学の今後の交流発展を期待する言葉があった。引き続き、William H Mischo氏、Mary C Schlembach氏による大学図書館で開発された研究インパクト指標に関する講演が行われた。参加者は36名であり、本専攻の学生、教員だけでなく、外国人研究者も多く参加し、活発なセミナーとなった。

[ライブラリーサイエンス専攻 石田 栄美]

セミナー参加記

修士1年 姜 敏

開会挨拶

若山理事から、イリノイ大学の副プロボスト及び講師陣への感謝があった後、本セミナーはイリノイ大学での先進的な取り組みをご紹介していただく大変貴重な機会であること、こういったお互いの取り組みを知り交流することで次の世代に向けて新しい何かを発信していくようになることを期待するとの挨拶があった。続いて、イリノイ大学の副プロボストであるMabokela氏から開会挨拶

があった。イリノイ大学の概要およびグローバル戦略についての紹介があり、今後九州大学との関係が益々前進することを心より楽しみにしていること、今回のセミナーのような対話によって双方によって実りの多い将来があることを強く信じているという趣旨の挨拶があった。



Reitumetse Obakeng Mabokela副プロボストによる開会挨拶



若山理事による開会挨拶

講演「大学における研究インパクト指標の利用と評価」

現在、各大学では研究インパクト指標を経常的に利用し、自分たちの大学の研究がどのような状態にあるかを日頃からチェックしている。研究インパクト指標は、個人に対しても研究の価値を示したり、助成金の申請にも影響する場合がある。H-indexやG-index等、研究インパクト指標は様々なものが存在し、いずれも一長一短がある。どれが有効な評価ツールであるかはわからない。このような背景から、イリノイ大学図書館では、より柔軟なフレームワークを提案し、よりよい評価ができないかと考えた。そこで、ScopusやWeb of Scienceなどの情報源とTableau、VOSView-

er等の様々なソフトウェアを用いて、イリノイ大学の研究インパクトを円（バブル）の大きさを表す視覚化を試みた。この視覚化では、個人の研究者について、執筆した論文数、共同研究者、研究グループの数と円の大きさが対応している。また、この円をクリックすることでそれぞれの詳細なデータを閲覧することができるインタラクティブなシステムとなっている。なお、このシステムは特定のソフトウェアやハードウェアに依存することなく、ウェブベースで使うことができる。



Mary C Schlembach 氏



William H Mischo 氏

感想

本セミナーでは、研究インパクト指標について、より有効な評価ツールを提案したいということが強調されていた。今後、開発した研究インパクト指標にどのような妥当性があるかを確認することが必要ということも述べていた。質疑応答の中でもあったが、たとえば、研究者の自己引用をどのように評価するかなどは議論となるだろう。セミナーを通して考えたことは、イリノイ大学図書館は図書館の一般的なサービスを越えた研究開発を行っている。このような仕事に図書館がいかに関与するか、どこまで他の組織やコミュニティとの連携を取るか、また図書館員がどのようなスキルを持つべきかについて我々も考えていかなければならないと思った。

当日の配布資料は、以下で公開しています。

<http://hdl.handle.net/2324/2547229>

workshop

ワークショップ開催報告



「自治体がつくる公文書管理時代 —公文書管理の課題を考える—」開催報告

ライブラリーサイエンス専攻では、関連組織や団体共催をえて、地方自治体における公文書管理についてのワークショップを開催いたしました。

日時：2019年10月24日（木） 13：30～17：15

会場：九州大学箱崎キャンパス旧工学部本館第4講義室（3階）

主催：九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻

共催：九州大学大学文書館、株式会社ワンビシアーカイブズ

基調講演

講師：岡崎 敦（九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻・教授）

テーマ：公文書管理法時代の自治体文書管理の目的と実践

事例紹介

発表者：株式会社ワンビシアーカイブズ担当者

テーマ：自治体における取り組み事例

ワークショップ

本セミナーは、地方自治体における文書管理の現状、必要な知識、および課題を共有し、参加者、主催者、共催者が共に、業務の現場における文書管理のあり方について考える場として企画した。

前半の基調講演で、九州大学の岡崎敦教授が、公文書管理法、行政文書管理ガイドラインに基づく文書管理の目的と実践について講演した。続いて、株式会社ワンビシアーカイブズが、全国の自治体の文書管理のコンサルティング事例等を紹介した。

後半のワークショップでは、グループに分かれ、参加者相互の経験や抱える具体的な課題を共有し、解決に向けたディスカッションを行った。

基調講演要旨

岡崎 敦(九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻・教授)

今回のワークショップは、2018年10月18日に、福岡共同公文書館で開催されたワークショップ「公文書管理法時代における地方自治体のとるべき施策 ―公文書管理の具体的課題解決に向けて―」(九州大学大学院統合新領域学府主催)を受けて企画された。今回は、その際のワークショップにおいて、とりわけ関心が高かった業務の現場における文書記録管理について、課題や具体策の共有をはかった。

基調講演では、まず公文書管理法の基本的精神について整理した。日本で最初に制定された文書記録管理についての包括的な法律である「公文書等の管理に関する法律」(2009年制定、2011年施行)の目的は、公行政の市民に対する説明責任の履行を確保するとともに、国民共有の財産として重要な公文書を適正に保存していくことである。他方、この法律は、文書にもとづく行政実務の徹底を定めたものとしても画期的な性格を持つ。第三に、この法律は、行政実務の現場で文書が作成されてから、特定の管理組織における永久保存に至るまで、文書記録管理のすべての段階を取り扱うものである。

いま文書記録管理に求められているのは、対内的には業務の効率化、責任の所在の明確化、法令遵守等の助けになること、対外的には組織機密や個人情報の保護、適正な業務を証拠に基づき説明する責任等の基盤となることである。その上で、組織の行政記録は、組織や個人、関係団体が将来利活用することが可能な情報資源としても位置づけられねばならない。特に、高度成長終焉後、社会的(人口減、高齢化)、経済的(財政収入低下)に危機的状況にある地方においては、みずからの強みを再認識し、オンリーワンを目指して企画、行動することが求められており、公文書はそのための情報基盤となる。なぜなら、そこにこそ、他に掛け替えのない過去の経験が集約されているからである。そこでは、従来のような官と民との対立は解消されねばならない。市民の行政参加、民間との連携は時代の大きな要求であり、行政実務はより開かれたものにならなければならないが、その前提にあるのが、適正な公文書管理なのである。

講演の後半では、公文書管理法に連動して作成された「行政文書の管理に関するガイドライン」(2011年制定、2019年最終改正)をもとに、業務の現場における具体的な課題を解説した。ガイドラインは、法律に則った行政文書の管理を徹底するため規則を定める必要に対応するものだが、重要なのは、組織の業務内容や文書の多様性のため、制度設計から現場での具体的な運用に至るまで、各部署で創意工夫を行う必要である。その上で、第一に強調されているのは、組織的な対応を可能とする管理体制であり、責任の明確化である。文書記録管理の最大の目的の一つは、内部統制と対外的説明責任なのである。

ガイドラインでは、作成、整理、保存と、文書記録管理が経験する時間軸にそって解説が行われている。その後に置かれているのが、行政文書管理簿と移管・廃棄問題である。前者は、文書管理についての情報共有のためのツールであり、同時に情報公開のための情報基盤として機能する。後者は、莫大な量生産されている行政文書を最終的にはどのように処理すべきか、という大問題に関係する。機密や個人情報満載の公文書を、一方で厳格に管理するとともに、他方で適正に情報公開するためには、手続きに則った文書記録管理が欠かせない。そして、文書記録を証拠とする行政の透明化こそ、行政の信頼を担保するもっとも重要な鍵であるといえる。

まとめとして第一に強調すべきは、文書記録管理は、単なる資料整理ではなく、組織の制度的な機能統制そのものであることである。第二に、特に資料の価値について、行政文書管理の本質が適正な行政実務の確保と検証にあるからには、文書記録管理は「手続き」主義、「事前決定」にもとづいて行われる必要がある。最後に、文書記録管理が情報公開法制と両輪であることの意味を再度強調したい。ここでは、情報公開は業務の障害、という誤解を捨てる必要がある。組織は、機密と人権を保護するという意味での情報防衛の責任を担う一方で、政策決定の情報基盤としての公文書を積極的に公開することにより、地方自治、民主主義を底辺から活性化することが期待されている。

symposium

シンポジウム開催報告



シンポジウム 「情報ガバナンスと文理融合教育の課題」開催報告

九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻では、九州大学アジア・オセアニア研究教育機構・文化変動クラスターとともに関連組織や団体の共催、後援をえて、シンポジウム「情報ガバナンスと文理融合教育の課題」を1月24日に九州大学附属中央図書館で開催した。

日 時：2020年1月24日（金） 13：00～19：00

会 場：九州大学 伊都キャンパス 中央図書館4階きゅうとコモンズ

主 催：九州大学アジア・オセアニア研究教育機構・文化変動クラスター、
大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻

共 催：九州大学大学院人文科学研究院、共創学部、附属図書館、大学文書館、人社系協働研究・教育コモンズ、
数理・データサイエンス教育研究センター

後 援：大学院法学研究院、教育改革推進本部（ラーニング・アナリティクス部門）、政治社会学会（ASPOS）



プログラム

趣旨説明

岡崎 敦（九州大学大学院人文科学研究院、大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻、
アジア・オセアニア研究教育機構・文化変動クラスター）

セッションⅠ 基調講演「先端技術と人権」

講演：李 一 清 Ilcheong Yi (国連社会開発研究所) ※報告は英語（日英逐次通訳）
「情報技術と人権 一国連の戦略 New Technologies and Human Rights: UN's strategies」

セッションⅡ 研究報告「情報ガバナンスの課題」

司 会：大賀 哲（九州大学大学院法学研究院、アジア・オセアニア研究教育機構・文化変動クラスター）
講演：西田 亮介（東京工業大学リーダーシップ教育院）
「『最低限の透明性』と政治・メディア環境の変化」
小島 立（九州大学大学院法学研究院）
「『ダウンロード違法化』に関する著作権法改正法案提出見送りから、私たちは何を学ぶべきなのか？」
討 論：蓮見 二郎（九州大学大学院法学研究院）
酒匂 一郎（九州大学大学院法学研究院）

セッションⅢ パネル・ディスカッション「文理融合教育の課題」

モデレーター：大賀 哲
パネリスト：今井 宏昌（九州大学大学院人文科学研究院、アジア・オセアニア研究教育機構・文化変動クラスター）
成原 慧（九州大学大学院法学研究院、アジア・オセアニア研究教育機構・文化変動クラスター）
加藤 彰（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社）
中藤 哲也（中村学園大学栄養科学学部）
中野 涼子（金沢大学人間社会研究域法学系）
森 壮一（元文部科学省科学技術政策研究所）
広瀬 一郎（内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室）

各セッションの概要紹介

社会・経済・文化のグローバル化が急速に進み、人・資本・モノと並んで、膨大な数の情報が国境を越えて飛び交っている。個人情報の流出やプライバシー、肖像権・著作権侵害などの人権問題、セキュリティの脆弱化が問題視されている。また、そうした問題に対応するために行われる、社会の監視強化やグローバル化がもたらす弊害も明らかとなってきた。情報の生産、流通、応用、制度化を促進し、同時に必要に応じて規制する情報ガバナンスの重要性が近年急速に高まっている。

こうした状況に対応するためには新たな知識や専門的能力を持った文理融合型人財の育成が急務である。とくにテクノロジーの持つ社会的課題を考察し、それを意思決定に反映させていくための手段として文理融合型人財は不可欠である。とりわけ、情報のグローバル化やその課題解決としての情報ガバナンスの展開を考える上で、先端技術と人文・社会科学、とくに公共政策領域を架橋することは喫緊の課題と言えるであろう。

本シンポジウムは、このような情報ガバナンスの課題を検討していくために開催されたものである。シンポジウムは3部構成で、第I部は基調講演、第II部は研究報告、第III部はパネル・ディスカッションをそれぞれ行い、情報ガバナンスの課題と展望を討議した。

まず、セッションIでは国連社会開発研究所の李一清(Yi Ilcheong)氏が「New Technology and Human Rights: the Strategy of the United Nations」と題した講演を行った。情報通信技術の驚異的な発達に対しての国連の戦略を提示し、その上で現状の課題について問題提起を頂いた。国連の戦略とは、具体的には、1) グローバルな価値を保護、促進すること、2) 包摂性と透明性を高めること、3) パートナーシップの強化、4) 既存の目標と能力の下で新技術に着手すること、5) 継続的に新しいものの吸収することである。先端的な技術は社会にとっての効果的なツール



であると同時に、誰が何の目的で使うかによって抑圧の手段ともなるものである。したがって、規制のための強力なメカニズムが求められるし、同時に新しい技術をよりよく理解するために人々への継続的な啓発が必要である。それは新しい形態のガバナンスを求めるものでもある。セッションIではこうした問題意識から、国連を中心とした情報のグローバル・ガバナンスについて現状分析と将来展望が示された。

セッションIIでは情報ガバナンスの具体的課題として、個別事例の検証を行った。西田亮介氏(東京工業大学)はTwitterにおける政治広報を例として、政治・メディア環境の変化について報告を行った。「規範」のジャーナリズムから「機能」のジャーナリズムへの変化がとくに強調されていた。取材・速報・告発という一連のメディアスタイルは情報過少の時代に確立されたものであり、メディアはむしろ規範を提示するアクターとしての性格を持つものであった。対して情報過多の時代には情報を整理・分析・啓蒙することが必要とされ、氾濫する情報の中で、その意図や構図、文脈を提示することが求められることとなる。

続いて、小島立氏(九州大学)からは「ダウンロード違法化」についての審議会の議論、著作権法改正案提出見送りを事例として、多様なアクターの利害を適切に包摂する情報ガバナンスの課題、ルール形成・政策形成のなかでそれらの課題解決をどのように図っていくのかという点について問題提起が行われた。「一億総クリエイター」、「生涯学習」、「イノベーションの民主化」といった現象が進む現代社会では、著作権法は私たち全員に関係する事柄である。その意味で、「ダウンロード違法化」規制は創作や研究といった特定の「職種」や「機能」にのみ関わる問題ではありえず、「過剰規制」は私たち全員に負の影響を与えることとなる。そこで、いかにして多様なアクターを包摂するべ

きなのかという社会的包摂が課題となるのである。こうした情報ガバナンスにおける多様なアクターの包摂という課題を、今回の「ダウンロード違法化」に関する法改正の議論は明らかにしたのである。これらの研究報告に対して、蓮見二郎氏(九州大学)と酒匂一郎氏(九州大学)から論点整理、それぞれ政治学、法学の観点からのコメントが提起され、フロアからの質疑応答も含めて、現状分析や課題解決についての活発な議論が行われた。

セッションⅢでは情報ガバナンスの人財育成、文理融合教育の課題についてパネル・ディスカッションを行った。セッションⅢは7人のパネリストから構成され、前半4名は研究者の観点から、後半の3名は実務家の観点からそれぞれ情報ガバナンスやその人財育成についてコメントした。まず、成原慧氏(九州大学)は情報のガバナンス/情報によるガバナンス、情報の教育/情報による教育の二面性を指摘したうえで、異なる専門家コミュニティ間での対話と協力の必要性について問題提起を行った。続いて、中野涼子氏(金沢大学)と今井宏昌氏(九州大学)は、それぞれユネスコの「世界の記憶プログラム」とドイツ兵俘虜収容所研究を事例として、情報ガバナンスにおける史料保存の課題について議論した。中野氏からはユネスコの事例に即したデータや情報の政治性という問題、史料を保存するアーキビストと史料に価値づけを行う歴史家の観点的の違いについて現状分析と課題が提示された。今井氏は、中野氏のコメントを踏まえながら、史料の価値づけ、文脈付けの課題について考察を深め、今後の史料保存のあり方についても専門家の観点から問題提起を行った。また、中藤哲也氏(中村学園大学)は情報工学の立場から、情報の中身や文脈について知見を持つ社会学者と情報の解析を行う情報工学の研究者の協働のあり方とその課題について議論した。人工知能研究におけるAI側の問



題とデータ側の問題の違いについても専門的な観点から論点整理があり、示唆的であった。

これらの研究者からの視点を受けて、後続の3人のパネリストからは実務の視点から情報ガバナンスについての問題提起が行われた。加藤彰氏(デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社)はプロジェクトのチームビルディングと問題解決についてコメントした。経営コンサルティングの経験を踏まえ、情報の収集・評価・決定に際して、多様な専門の人間がどのように共通言語を共有して議論を深めていくのかというプロセスについて、実務の知見を活かした事例の紹介などがあった。広瀬一朗氏(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)からはデジタル・ガバメント計画やセキュリティ・IT人材育成について報告があり、とくに組織の多様性を踏まえ、専門的人財と、専門的人財の知見をつなげていく橋渡し人財の重要性について実務の現場からの問題提起がなされた。最後の森壯一氏(元文部科学省)はこれまでの文理融合の試みを俯瞰しつつ、学際(学問間の連携・融合)と超学際(学問と社会の連携・融合)を区別しつつステークホルダーの関与の重要性について議論がなされた。

以上のようにセッションⅢでは研究者と実務家それぞれの観点から情報ガバナンスの課題とその人財育成のための文理融合教育のあり方について非常に有用な問題提起がなされた。フロアから活発な質問もなされ、それぞれの観点的の違いと共通点を模索することができた。

このように本シンポジウムでは、基調講演、研究報告、パネル・ディスカッションという盛りだくさんの内容ではあったが、それぞれ国際的な課題、日本を事例とした国内の課題、さらに研究者と実務家からの問題解決のための協働の課題が提起され、情報ガバナンスの課題を多方面の知見を活かして議論する貴重な機会となった。



「持続可能な学習者主体型教育を実現する 学習分析基盤の構築」

LSSの内山は、JSTのAIP加速課題に採択された「持続可能な学習者主体型教育を実現する学習分析基盤の構築」に関するプロジェクトを遂行している。大学院システム情報科学研究所の島田敬士教授を研究代表者とし、基幹教育院の山田政寛准教授とともに、LSSの内山は主たる共同研究者として参加している。本プロジェクトは、情報化社会において多様化する学びを支援し、持続的かつ能動的な学びを実践できる人材を育成するための学習分析基盤を構築することを目的としている。特に、学習者が主体的に学習教育改善の系に参画し、後学者の学習支援につながる学びが実践できるように、1) 学習者の省察や弱点克服を支援するための学習分析技術の開発、2) 学習者の協学を支援するための新たな学習ハブとしての大学図書館の実現、3) 学習データサイエンティストの育成を支援する学習分析ツールの開発、についての研究を行っている。内山は2)を担当し、LSSの富浦教授、石田准教授、渡邊准教授、京都大学の西岡千文助教、LSSの博士課程の学生である福嶋香奈氏らと研究を進めている。ここでは、福嶋氏の研究事例と西岡助教の調査結果について紹介する。

[内山 英昭]

研究紹介

AIPの一環として、大学生の授業時間外の学習を対象としたフォトボイス調査を計画している。大学では学生向けに様々な学習支援サービスが提供されているが、一方で情報端末の発達や学習環境の多様化により、学生の学習スタイルは多様化していると考えられる。学生の学習実態を調査し、潜在的なニーズを把握することにより、既存の学習支援サービスの改善や新たなサービス提供へと繋がりたいと考えている。

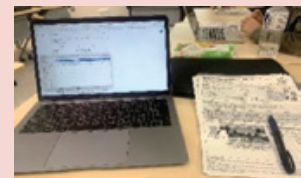
フォトボイスは、調査参加者が撮影した写真と、写真に関する語り(インタビュー等)とを組み合わせた質的な調査手法である。この手法には、当事者(学生)の認識を掘り下げ、当事者以外では把握することが難しい詳細な情報を得られるメリットがある一方で、写真の撮影やインタビューに時間を要するため、大規模な調査を行うことが難しいという側面がある。

本調査では、テキストチャット機能を持つSNSを用いてデータ収集を行い、多くの学生を対象に調査を実施する予定である。学生が授業時間外に学習をする際、学習の目的や時間、場所、周囲の状況などを写真とテキストで記録し、図のようにSNSで送信してもらう。収集した写真やテキストを分析することで、学生の授業時間外の学習についての実態把握を目指している。

[博士課程2年 福嶋 香奈]

SNSの画面イメージ

学習時の状況を
写真で撮影



学習目的、時間、
周囲の状況等を
テキストで記録

4限の後、友達と図書館のラーニング commons で試験勉強をした。解き方が分からない過去問があったので、パソコンやスマホで解き方を調べながら勉強し、解き方も理解できた。図書館が賑やかな雰囲気、友達と話しながら勉強した。

海外図書館の動向調査

西岡 千文 (京都大学 附属図書館)

筆者は、9月16日から17日にかけて、ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン(LMUミュンヘン)・オープンサイエンスセンター(OSC)とバイエルン州立図書館を訪問した。

LMUミュンヘン・OSC

LMUミュンヘンでは、オープンサイエンスの実践には学際的な視点が必要との認識から、全学的なネットワークとしてOSCが2018年5月に設立された。OSCの目的と活動は、(1)オープンサイエンスに係る教育、(2)メタリサーチの実践、(3)オープンサイエンスを推進するためのインセンティブ構造についての検討の3点に集約される。現在は50名の教員から構成されており、専任の職員はいない。彼らの多くが、再現性の危機といった学術の課題を動機として参加している。LMUミュンヘン図書館は組織としてOSCに参加しており、大学院生を対象としたオープンサイエンスに係る教育を教員と連携して実施している。具体的には、各分野におけ

るオープンサイエンスに関する実践的知識の共有・交換を目的としたワークショップが大学院生・教員を交えて開催されている。例えば、経済学では分析結果の再現方法、医学ではプライバシーに配慮したデータ公開方法について研究開発が進んでおり、これらの知識は相互の分野にとって有用なものである。ワークショップは実践的知識の共有・交換によって、あらゆる分野でのオープンサイエンスの展開を加速させることを意図している。あらゆる分野におけるオープンサイエンスに関する知識をデジタル空間でも共有し効率的に継承していくことが、今後の図書館の役割として挙げられる。

バイエルン州立図書館

バイエルン州立図書館は、スマートフォン用のアプリケーションBSB Navigatorを提供している。BSB Navigatorは、(1)館内の目的地までのルート案内、(2)館内ツアー、(3)利用者が館内の名所等の特定ポイントを通過した際の情報提供、といった機能を実装している。館内にはBluetoothで通信を行うビーコンが245個配置されている。ユーザの位置は三角測量と建物の特徴を考慮した独自のフィンガープリント技術に基づいて計測され、2~3メートル以内の精度で測定できている。実装は企業に外注しており、その

企業はミュンヘン工科大学と協力して開発を行った。アプリケーションのユーザとしては、スマートフォンの扱いに馴染みの深いミレニアル世代を想定している。デジタル空間での情報収集に慣れている彼らを図書館へ導くことは難しくなっているが、アプリケーションによるルート案内や情報提供を通じて、デジタル空間と図書館のあいだのギャップを埋めることができると考えられている。

『汪兆銘政権人名録』を刊行して — 研究余滴 —

三輪 宗弘 (記録資料館 教授)

CiNiiで調べると、令和2年1月5日時点で、大学図書館で所蔵されているのは17館である。読者の便宜を図るために、人名の英語表記は二通りで対照できるように一覧表を作成した。中国大陸で使われている簡体字表記と日本の漢字表記の対照も掲げた。シンガポール大学のTai Wei LIM氏の英語の解説を読めば、欧米の主要な研究動向はつかめるであろう。

解題で紹介した陳昌祖『陳昌祖回顧録 汪精衛との日々』(羊亭社、2014年)であるが、汪兆銘の妻陳璧君の実弟でなければ書けないことや、悪玉汪兆銘に深い愛情に満ちた文面である。ぜひ手に取ってお目通しいただきたい。「傀儡」「好漢」「敗北主義者」という扱われたレッテルに正面から挑んだ回顧録である。解題に付した、汪兆銘政権の組織図に関しては、曾支農氏の学位論文『汪政権による「淪陷区」社会秩序の再編過程に関する研究—『汪偽政府行政院會議録』の分析を中心として—』(東京大学)からそのまま引用させていただいた。

今回私が汪兆銘関係の資料に関心を抱き、探し始めたのは、中国人の徴用工(戦時動員、元捕虜)の死亡率が異常に高く、1000人中の1年間の死亡率が200という通常考えられない高い数字であるから、なぜなのか、本当なのか追及したからである。炭鉱で働く日本人や朝鮮人が1000人中5人ほど事故でなくなるが、中国人だけが40倍も高い死亡率など普通に考えればあり得ない。これが私の出発点の問題意識であった。

汪兆銘政権は日本の「傀儡」であると酷評されていることが示すように、同政権は親日政権であり、日本に協力的な労働者が日本に送り出されたと考えることもできよう。1944(昭和19)年は日本の労働力は逼迫していたから、当時労働者が必要であったはずである。労働者がどのように汪兆銘政権の担当セクションから選ばれて日本に供出されたのか、汪兆銘政権のどの機関が労働者を日本に送り出したのか、どのように募集されたのか、跡づけたかった。

汪兆銘政権の組織で関連のありそうな組織を調べたところ、「華北労務委員会」などが関係していることがわかってきた。米国国立公文書館、英国国立公文書館、日本の国立公文書館や国立国会図書館で汪兆銘政権の戦時動員に関する資料や組織に関する資料や米国の対日戦略を担当したOSSの中国関係の資料を手当たり次第に調べた。米国国立公文書館でOSSが1944年に作成した「BIOGRAPHIES OF PUPPET CHINA」に遭遇した時には、この人名録で「華北労務委員会」などに送り込まれた国民党と共産党のスパイが特定できるに違いないと欣喜雀躍した。同じくOSSが作成した資料であるが、英国国立公文書館(TNA)には汪兆銘政権の要人が英文で書かれたリストがあり、人名が漢字で書き込まれていた。このリストの一部を「WO208/2886氏名リスト」として掲載した。英国国立公文書館にはイギリスの諜報機関が汪兆銘の政治スタンスを克明に調べている記録が残されているが、「反共主義者」という点から蒋介石と対立に至った経緯に着目している。米国国立公文書館が日本の「傀儡」という観点からの分析が多いのとは一味違っている。

汪兆銘政権に紛れ込んだ国民党と共産党の特務諜報員が、米国諜報機関OSSと一緒に、汪兆銘政権の供出機関に労働者(捕虜、帰順兵)

を送り込み、さらに日本に送り込んだという対日工作をしたという事実を突き彫りに出来るのではないかというのが三輪仮説であった。汪兆銘機関に入り込んだ特務諜報員は、元気のいいスパイを日本に送り込むと同時に、衰弱者を意図的に日本に労働者として送り込んだというのが三輪の次なる仮説であった。このような考えに至ったのは、中国人労働者が日本に到着直後に死亡率が高く、その後急激に減るからである。また三井鉱山がGHQに提出した資料の中に、雷管などを盗み、爆破しようという事件があったことが書かれていたからである。私は、米国国立公文書館RG331の中に日本企業が米国に提出した中国人労働者関係の資料がほとんどないので、不思議であった。なぜ「ない」のであろうか。GHQ占領期の資料の中で中国人捕虜に関する日本企業の報告書は、米国は公開していないのではないかと勘繰った。OSSと中国の重慶の国民党政府や八路軍との戦時中の協力関係がその後の政治状況にとっては「負の遺産」になったというのが三輪の第三の仮説(邪推)である。そのような理由でOSSとかOWIとかの米国の対日諜報機関と蒋介石政府や中国共産党との密接な協力関係による対日工作つまり汪兆銘政権への密偵送込み工作があったのではないか、そうであればその片鱗の資料がどこかにあるに違いないと思うようになっていた。『目からウロコの海外資料館めぐり』の20頁にOSS目録の写真が掲げられているので、参照されたい。

北海道の炭鉱から逃亡した劉連仁が13年間北海道の冬を過ごし、昭和33年2月に雪の洞穴の中で発見されるということが報道されたが、13年間の逃亡ルートが解明されていない。発見された翌日に新聞報道されている。翌日に報道されるということは周到に準備されていたことの裏返しである。私見では、上手の手から水が漏れている。協力者なしに一人で13年間も逃亡生活を送ったとあるが、私には考えられないことである。関心ある方は欧陽文彬『穴にかくれて十四年 強制連行された中国人の記録』(三好一訳、三省堂、昭和47年)を読まれたい。

米国政府はOSSが中国でどのような対日工作を行ったのか、資料を公開する時期に来たのではなかろうか。英国国立公文書館でSOEがドイツ国内やドイツ占領下のフランスに密偵送込みなどの政治工作の資料が少しずつ公開されているが、イギリスの諜報活動も歴史になりつつある。タイでのSOEの政治工作は研究され、著書が刊行されている。小生の仮説は単なる妄想にすぎないのか、歴史に隠された一齣を天下白日にさらすことになるのか、私の資料の探索と発掘の旅が続くようである。

南京の中国第二歴史档案館に汪偽政権関係の資料が残っていた。膨大な量である。小生の仮説では、汪兆銘の評価は二転三転するだろう。日本に留学している中国人留学生に斬新な視点から切り込んでもらいたい。日本人の若い研究者にも期待したい。

最後に統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻の中国人留学生が人名をネットで検索するなど、惜しめない協力を得た。記して感謝。多謝。

『目からウロコの海外資料館めぐり』を書き上げて

三輪 宗弘 (記録資料館 教授)

私は海外アーカイブや図書館を訪問した記録を、九州大学図書館のホームページで紹介し続けてきた。再び足を運ぶと、入館手続や資料請求の変更があれば、加筆訂正し、最新の情報を書き込んだ。アーカイブで資料を請求しながら、その場で更新したり、ホテルに戻って更新したり、帰国後メモを眺めながら、書き加えたりした。

九州大学ホームページ「アーカイブ情報あれこれ」は毎日平均すると20のアクセスがあり、夏季休暇前から増えはじめ、夏休み機関中は30～40にアクセス件数が増える。これは小生のホームページを読み、米国国立公文書館や英国国立公文書館(TNA)での調査をさせていただいているからであろう。アクセス件数が多いのは、米国国立公文書館II、米国議会図書館(LC)、大英図書館(British Library)、英国国立公文書館である。日本国内で閲覧件数が多いのは、靖国神社偕行文庫と奈良県立図書情報館である。軍事史関係資料が揃っているからであろう。

クロスカルチャー出版から6月に刊行した拙書は、公共の図書館で購入されたようでカーリルで検索すると東京の公立図書館の40館で所蔵されている(令和2年1月1日)。CiNiiで検索すると大学図書館では50館で購入されている。本書が購読者と想定したのが、大学院生や大学若手研究者(助教、講師、准教授)で、特に研究費がない大学院生であった。格安のB&B、ユースホテル、チェーンホテルを紹介し、バスの乗り方、食事のとり方、古本屋めぐりなどに紙幅を割いた。

「はしがき」「あとがき」にはさりげなく筆者のこれまでの研究の成果が盛り込まれているので、目を開いて読んでいただきたい。資料を45年間非公開にした米海軍の事例を入れたが、これは資料を「非公開」にすることで、資料が残り、後日公開されるということを言いたかった。この点を日本の研究者は指摘しないし、マスコミも取り上げないが、この点の重要性を指摘したかった。米海軍は真珠湾関係の調査レポートを45年間非公開にしたが、当時政治問題化し加熱したからやむを得なかっただろう。45年後に報告書が公開されたことで、「真珠湾陰謀説」の根拠が霧散したと私は思った。

角田順などの『太平洋戦争への道』で捏造されたインタビューが使われていることを入れたが、一次資料に当り直して研究しなければならないということである。海軍少将高田利種のインタビュー記録は捏造され、本人の了解を得ずに公開されている。ヒドイことをするものだ。山本五十六の書簡とされる「五峯録」も書簡原本がないのである。それにもかかわらず、山本五十六は開戦に反対した証拠とされているのである。正に「笑話」史である。若い研究者には一次資料で確認するということ、一次資料にどの程度依拠して書かれているのかということに常に意識していただきたい。

オーストラリア国会図書館のR.G. Casey日記もハル・ノートを調べる過程で遭遇した超一級資料であった。ハル・ノート関係の資料は英豪の資料と米の資料に相違がある。米国国立公文書館には暫定協定案に関しては相当資料が公開されているが、ハル・ノートに関しては少なく、小生が狙った資料はなかった。これは例外的で、総じて米国の資料の公開はすすんでいる。我が国の国立公文書館の資料公開のレベルはあまりにも御粗末である。

南京の中国第二歴史档案館の日本の傀儡と酷評されている汪兆銘政

権関係の膨大な資料が残されていることにも驚いたが、閲覧には様々な制約があることがわかった。ただこれだけ資料が残されていれば、歴史評価は二転三転するだろう。韓国のアーカイブの展示には批判的に書いたが、プロパガンダの展示になっている。資料が恣意的に展示され、イデオロギーに陥る危険性を緩和するという資料の持つ良さを台無しにしている。これは我が国にとっては「反面教師」になる。資料を政争の具にするマイナス面を垣間見ることができる。

米国議会図書館Manuscript Libraryの所蔵資料については紙数を割り当てておくべきだった。また所蔵されているコレクションも入れておくべきだった。この点は九州大学のホームページをご覧ください。

北九州市教育委員会の文書改竄や体罰隠ぺいも書く予定であったが、これを入れるとページ数が大幅超過すると、二兎を追うことになり、海外アーカイブの資料紹介という本来の目的を取り逃がすということで見送った。それでも「あとがき」で北九州市教育委員会の異常なブラック部活動に対する姿勢や体罰隠ぺい、文書改竄を簡潔に記せばよかったと思っている。拙書が売れてくれれば、増補版で書き足そう。

研究資金の少ない若い研究者に海外アーカイブで資料調査するガイドになれば幸いである。それによって、海外アーカイブの資料を自由勝手に都合のいいように引用する学者、研究者、歴史家を射抜く目を養えるであろう。また一国史観に陥ることが減るかもしれない。若手研究者が一次資料で論文を組み立てることに役立てばと願っているし、海外アーカイブの資料の充実を目のあたりにして、多くの人が日本のアーカイブもそれを習うべきだという声が上がリ、キャッチアップするという狼煙になればと願っている。若い研究者が記録を残す事、公文書を選別することにも目を開くことにつながれば筆者として嬉しい限りである。

開戦通告の遅延が東京の外務本省にあることを裏けた訂正電報15時間遅れ(Extra, 906)の資料(米国国立公文書館II、RG457 E#9032 Box738)の写真を掲げて、結びとする。



傍受された交渉打ち切り通告の訂正電報の記録
(米国国立公文書館II、RG457 E#9032 Box738)

ドクターの研究紹介及び ライブラリーサイエンス専攻での研究生活

相原総一郎 (芝浦工業大学)

ライブラリーサイエンス専攻の博士課程に2016年度に入学して、2019年3月に修了した。統合新領域学府の特徴は分野横断的なカリキュラムであり、ライブラリーサイエンス専攻では、図書館情報学、記録管理学、情報科学等を学際的に学ぶ。たとえば、太宰府の九州国立博物館や太宰府市公文書館を訪ねる機会があった。公文書館では古文書の保存と管理を体験した。2020年は日本書紀が成立して1300年、東京国立博物館では記念の特別展「出雲と大和」を開催している(1月15日～3月8日)。展示室の最初に『日本書紀』があり、近隣諸国に日本を認めさせるため編纂されたという。ライブラリーサイエンス専攻で学び、実感をもって貴重な歴史的文化財を認識できた。

現在、私は大学でIR(Institutional Research)を担当している。大学にとって最も重要な情報に学生の情報がある。Society 5.0では、学生の視点に立って、その情報の収集、管理、活用、そして提供のシステム構築をめざしている。ライブラリーサイエンスは、そのシステム構築の場を「ライブラリー」とする。私の研究テーマは、学生調査について、情報の収集、管理、活用、そして提供により学生の主体的な学びを支援するモデルと指標の開発である。

専攻での研究と研究生活では、DSIRとMJIRが研究のペースメーカーであった。DSIRは、International Institute of Applied Informatics (IIAI)主催の国際会議International Congress on Advanced Applied Informatics (AAI)のひとつである。正式名称はIIAI International Conference on Data Science and Institutional Research (IIAI DSIR)である。MJIRは、Meeting on Japanese Institutional Researchの略称で、日本語では大学情報・機関調査研究会である。どちらにも査読はあるが、DSIRは国際会議で、使用言語は英語である。受理された予稿はScopusに収録される。一方、MJIRは国内研究会である。使用言語は日本語で、予稿はインターネットで公開している。

博士課程在籍中は、DSIRとMJIRで毎回発表した。勤務校での職務はIRだから、DSIRとMJIRへの出席は職務の延長にある。そして、DSIRの開催地は国内だから、国内旅費で国際会議に参加できる。それでも大会参加費や旅費はかさむ。研究成果を発表するための研究費の確保も重要である。また、発表は、個人発表と共同発表をした。個人発表では、アメリカの大学院や大学院生の調査について発表した。学位論文作成に関わる業績になった。共同発表では、指導教官の廣川先生をはじめ共同研究者の皆さんと研究成果を発表した。新しい分析手法や研究支援等、共同研究から学ぶことは多く、研究の視野がひろがった。廣川先生には、東京にお越しいただいてゼミもしたが、DSIRとMJIRは個別指導の場でもあった。情報交換会では、地元の名産をいただきながら、国内外のIR関係者とインフォーマルな学習をした。

今年度の活動は以下に示すとおりである。DSIRとMJIRで発表した他には、4月18日にマラヤ大学 (University of Malaya) においてHigher Education Planning in Asia (HEPA)のフォーラムで共同発表をする等した。また、今年度は学生調査について講演や講師をする機会があった。6月24日に大学IRコンソーシアムで講演を、11月30日に工大サミットのIRワークショップで講師を務めた。



於：HEPA2019フォーラム

2019年度の活動報告

(学会発表等)

- ・ Hatsuko Yoshikubo, Soichiro Aihara, Cross-Cultural Competence Impact of the Short-Term Study Abroad Programs, Higher Education Planning in Asia(HEPA) Forum 2019, University of Malaya, 18 April 2019.
- ・ 吉久保肇子, 相原総一郎, 橘雅彦, 工学系大学における短期語学研修プログラムの評価, 大学教育学会第41回大会(玉川大学), 2019年6月1日.
- ・ 相原総一郎, アメリカ研究大学の博士課程における大学院生の研究経験-全米研究協議会(NRC)による大学院生調査2006年より-, 日本高等教育学会第22回大会(金沢大学), 2019年6月9日.
- ・ Soichiro Aihara, Determinants of the Research Outcomes of Doctoral Candidates in the Engineering Field of the American Research University, 8th International Congress on Advanced Applied Informatics(DSIR2019), Toyama International Conference Center, 11 July 2019.
- ・ Hatsuko Yoshikubo, Soichiro Aihara, Masahiko Tachibana, A Study of Multidimensional Assessment on the Impact of Short-Term Study Abroad Program, World Education Research Association Focal Meeting in Tokyo 10th Anniversary, 7 August 2019.
- ・ Soichiro Aihara, How Should Graduate School Education at Research University be Reformed: Findings from the NRC Graduate Student Survey 2006, 16th International Conference on Higher Education Reform (HER2019), Mexico City, 13 September 2019.
- ・ 相原総一郎, 吉久保肇子, 織田佐由子, 橘雅彦, 山崎敦子, 井上雅裕, 芝浦工業大学におけるグローバル・コンピテンシーの評価- MGUDS-S試行調査2019年の報告-, グローバル人材育成教育学会第7回全国大会(芝浦工業大学), 2019年12月7日.
- ・ 相原総一郎, アメリカ高等教育におけるグローバル・コンピテンシーの評価- Miville-Guzman Universality-Diversity Scale, Short Form (MGUDS-S)を中心に-, 第8回大学情報・機関調査研究集会MJIR2019(東京工業大学), 2019年12月9日.
- ・ 橘雅彦, 吉久保肇子, 相原総一郎, 井上雅裕, 山崎敦子, 織田佐由子, 鈴木洋, 星由華, 芝浦工業大学の教職協働によるグローバル・コンピテンシーの評価, 第26回大学教育研究フォーラム(京都大学), 2020年3月18日(発表予定).

(講演・講師等)

- ・ 相原総一郎, 鈴木洋, 芝浦工業大学における大学IRコンソーシアム学生調査の活用, 大学IRコンソーシアム 定時社員総会および講演会(甲南大学), 2019年6月24日.
- ・ 相原総一郎, 鈴木洋, iからはじめる理工学教育~IRを教育に活かす, 工大サミット・ワークショップ(福岡工業大学), 2019年11月30日.



ライブラリサイエンスでの挑戦

廣川佐千男 (情報基盤研究開発センター教授)

ライブラリーサイエンス専攻は2011年からスタートした。自分の研究テーマが機械学習で主にテキストマイニングなので、ライブラリーサイエンスにも何か貢献できるのではないかと思い、2013年から参加させてもらった。振り返れば、あっという間の7年だった。異分野の先生方や背景の異なる学生さん達と新しい事に挑戦させてもらえて、わくわくする7年間である。

学生も教員も、直接顔をあわせて話しができるちょうどいい人数だったと思う。自分の分野の情報とは違う領域の先生方と学生さんと具体的な研究課題について話しをできたのが楽しかった。PTL、中間発表会、公聴会、プレゼンテーション演習などで、そんな分野があることは知ってはいても、その分野の課題についての具体的な発表を聞き、なんらかのコメントをするのは、私にとって全くの新しい体験だった。門外漢がわけのわからない質問をやっているのではないか、という心配もあった、「説明する学生さんは、そんな相手にも分ってもらえるように説明できる必要がある」という口実で、気になることはなんでも遠慮会釈なく質問やコメントをさせてもらった。もしかしたら「厳しいいやな先生だ」という印象を与えていたかもしれない、私としては、素朴にわからないこと、気になること、話しを聞いて思いついたこと、を先生とか学生とかの立場に関係なく、同じ研究仲間として尋ねただけである。

研究分野によって発表のスタイルが違うことは、ある程度は知っていたのが、他人ごとではなく、内容に立ち入って評価することになって、学ぶことが多かった。私がやってきた分野では、スライドで図や表を使った分かりやすい発表を目指すのが標準的なスタイルだった。完全な文章として記述し、それを淡々と読み上げる、というスタイルの発表は、目か

ら鱗の体験だった。「もっと図や表を使って、瞬間的に要点が分るように工夫すべきだ」とも思うが、逆に、「スライドで図や表を使わずに正確な文章だけでも表現できるべきだ」とも考えるようになった。

7年間よくやってきたという感想よりも、どうすべきだったか、どうすべきか判らないことを遣り残したままだと反省している。例えば、出身が情報系ではない学生に対し、プログラムの実装までやらせるべきかどうか、は、今でもどうしたら一番良いかわからない。昔は、それはまったく不可能な事だった。つまり、プログラムを開発する環境を準備することにそれなりのノウハウや経験が必要だった。ところが、最近では、linux環境を各自のパソコンに簡単に構築できるようになり、linuxでなくてもプログラム言語pythonだといろいろなパッケージがそろい、例題もWebで豊富にある。環境的には以前より格段によくなっている。しかし、プログラム作成は容易ではない。例題ならできたとしても、自分が扱いたい課題についてのデータを分析するためのプログラムを作れるようになるには、やはり時間が必要だ。

自分の研究は文書の分析であり、まず分析対象の文書群と分析目的がなければ研究が始まらない。対象がWeb文書や文献データベースであれば収集や抽出のプログラムを作成することで、データは入手できた。しかし、本専攻の研究を知るについて、資料に対する自分の認識が変わってきた。デジタル化さえできていたら、後はなんとでもなる、と高をくくっていた。しかし、資料をどう保存するか、あるいは、これまでに保存されてきた資料をどうまとめるか、あ



るいは、取捨選択するか、という分析以前にも重大な課題があることが、ライブラリーサイエンスで体験することができた。

年齢や経歴に拘らず問題意識がある学生は、積極的に引き受けるようにしてきた。というのは、自分自身が学部や大学院で学んできたことからみたら、遠くかけ離れたテキストマイニングや機械学習とテーマをやるようになったことによる。やる気のある人はなんとしても応援したい、と思ってやってきた。その人が考える課題について、私は実は素人である。扱うデータが文書であれば多少は道具が使えるが、どんなデータなのか、どんな分析が重要かという視点は、その人と一緒に考えるしかない。指導教員として無責任かもしれない。しかし、そもそもライブラリーサイエンスという専攻は昔はなかった領域である。訳の分からないことでも挑戦するのがライブラリーサイエンスが目指すこと、と考えてやってきた。学生さんが持ってきたテーマは、日中ネットビジネス、文献引用情報、国際研究分析、大学評価、インタビューデータ、統計不正データ、電子漫画、ラーニングアナリティクス、項目応答理論など、振り返ってみれば一人ずつ濃いネタばかりだった。私の思い込みで突っ走ったり迷走したり、学生さんに迷惑をかけたことが多かったと反省している。しかし、そんな試行錯誤の体験こそ、大学院で学ぶべき事だということで、堪忍してもらいたい。

問題意識はあっても、どう手をつけていいか見当もつかないままの課題も残っている。記録管理はライブ

リーサイエンスの重要課題といえます。我が国でこの数年、各種機関における資料記録についていくつも重大な問題が起こっている。資料をどう残し管理するかを教育する専攻として真価を問われている状況かもしれない。単純な学術的課題とは割り切れない難しい問題である。しかし、自分が当事者意識を持っているか、また、学生に当事者意識を持たせることができているか、と自問したら、はなはだ恥ずかしい状況である。しかし、ものは考えようだ。「研究にとって問題があるのはいい事だ」と考えれば、大きなチャンスだ。

ライブラリーサイエンス専攻で7年間、とてもわくわくする楽しい経験をさせてもらった。学生諸君、専攻の先生方に感謝します。





ライブラリーサイエンス専攻の思い出

折田 悦郎 (大学院人文科学研究院・大学文書館教授)

ライブラリーサイエンス専攻 (以下、LSS) には、2011年4月の発足時から在籍している。九大退職にあたり深謝の意を込めて、LSSの思い出と私的な「前史」を記してみたい。

いまとなっては記憶が定かでないが、九大の大学アーカイヴズ (当時は大学史料室) がアーキビスト等の専門職養成にどう関わるかについて考え始めたのは、2000年初頭のことだったように思う。というのも、2002年11月に「国立大学におけるアーカイブの設置とその機能」(『京都大学大学文書館研究紀要』第1号) という論文を書き、そこに「大学に限らずアーカイブの教育機能を考える場合、見落としてならないものとしてアーキビスト養成の問題がある。(中略) 大学アーカイブも本来の機能に沿った形で何らかの役割を担うべきであろう」という一文を認めているからである。これがどの程度練られたものであったのか、これまたあまり覚えていない。しかし、大学アーカイヴズと専門職養成は無関係ではない、ということぐらいの認識はあった。

はっきりしているのは、2001年6月に九大文書館 (もんじょかん) 設置準備委員会が立ち上がったときで、同委員会設置の目的は、「九大の統合移転にともなう諸施設の整備を契機に、学内で収集・保存・研究されてきた資料や行政文書を今後どのように扱うか、また、資料に関する専門職の養成をどのように行うか」(大意) 等について検討するというものだった。この委員会の発足で、アーカイヴズ側の準備も整った。同委員会には石炭研究資料センター・九州文化史研究施設 (現記録資料館) のほか、大学史料室と附属図書館の関係者が参加し、議論の中心になったのは矢田俊文 (同委員会委員長)、有川節夫 (理事・副学長・図書館長)、東定宣昌 (石炭研センター長)、有馬学 (大学史料室長) といった先生方であった。結局、この委員会では当初目標とされた九大文書館 (もんじょかん) 構想ではなく、大

学史料室については独自の路線が認められ、現在の大学文書館 (ぶんしょかん) の実現をみた。

ところで、上記委員会につらなる大学史料室関係者のなかには、のちのLSS設置に関して、大学史料室が参画することに強い反対を唱える先生方もおられた。最終的には大学史料室の親委員会 (史料収集・保存委員会) の「承認」ではなく、私が個人的に参加するという形で決着したが、有川先生とその次の大学史料室長、丸野俊一理事・副学長からのご指示・ご依頼ということで、私は参加させていただいたのである。このことは、先日、有川・丸野先生とお会いする機会を得、改めて確認すると同時に、両先生のLSSに対する熱い思いもお聞きすることができた。

文書館設置準備委員会とそこでの議論については、LSS前史として押さえておいてよい事実だと思う。その後の経緯は、上に述べたような曲折があったこと、LSS設置の動きが本格化する2007年前後は九大百年史事業が始まり、個人的には百年史編集室の体制作り (ポストの確保や予算の要求等) に忙殺されることになった点を述べておかなければならない。この時期の私とLSSとの関係は、設置審に提出する自分の「教員個人調書」等を書くことぐらいであった。実際の立ち上げに尽力された方々については、「正史」に叙述されるだろうからここではふれないが、改めてお詫びと御礼を申し述べておきたい。

その代わりという訳ではないが、2018年度に専攻長に任ぜられたときは、真面目にやらせていただいた。大学文書館の運営同様、研究資金等の応募には積極的であることを目指したが、藤岡健太郎准教授等の協力にもかかわらず、



最初のSociety5.0連携事業への応募は途中で断念せざるを得なかった。しかし、少額ながら学務部の補助を得て、太宰府巡見バスツアーを計画したのは楽しい思い出である。また、多川孝央先生方のおかげで、修士課程の入学者が10名あったことも有り難かった。

私自身は当然として、大学文書館の場合も、LSSに関係しなければ、図書館情報学、アーカイヴズ学、情報科学といった各分野の面白さ、奥深さはもちろんのこと、「連携」の

重要性、なにより資料を「群」として捉えることや、レコード・コンティニューム論といったアーカイヴズ学の新しい考え方を学ぶこともなかっただろう。

LSSが置かれているのは、日本では九大だけである。小さな専攻だが、大事にしていきたいものだと思う。

皆さん誠に有り難うございました。九大LSSの益々のご発展を祈念いたします。



太宰府巡見バスツアー(2018.11.3)



現代情報法制論を担当して

酒匂 一郎 (大学院法学研究院教授)

本専攻では2013年度から「情報法制論」という科目(必修2単位、2017年度から「現代情報法制論」選択1単位に変更)を担当してきた。「ライブラリーサイエンスのための」と限定をつけている。一般に「情報法」と呼ばれる分野では、かつては主に憲法学の観点からマスコミに関する法律問題が扱われてきたが、その後、インターネットなどデジタルな情報通信技術が発達するにつれて、情報法もそれに関連する法律問題を扱うようになった。ただ、図書館や文書館などに関する問題は必ずしも扱われていないため、「ライブラリーサイエンスのための情報法制論」では、図書館や文書館の設置や組織や業務に関する法律問題も基礎的問題として扱ってきたが、従来の図書館や文書館に関しては裁判例として現れるような法的問題はそれほど多くはなかった。やはりデジタルな情報通信技術の発達に伴っていろいろと問題が生じてきたのだといえるだろう。そういうわけで、図書館に関してはさらに著作権法のほか、電子図書館や電子書籍に関連する問題を、文書館に関しては公文書管理法、情報公開や個人情報保護に関する法律や条例などのほか、デジタルアーカイブに関連する法的問題を取り上げてきた。情報系についてはこの他に情報セキュリティや文書の保護に関する刑事関係の法的問題があるが、これらは時間のある限りで取り上げてきた。

以上のような講義のほか、いくつか多少は研究と呼べるような活動もしてきた。一つは電子図書館に関連するテーマで、大量にスキャンした書籍の全文検索を提供するいわゆるグーグルブックスサービスをめぐる米国での訴訟の経緯を調べた。2004年に米グーグル社は米国のいくつかの研究図書館とその図書や資料をデジタル化することに合意し、電子データベースを構築し、オンライン検索を可能にし

たが、2005年に著作者や出版社などが著作権侵害だとして集団訴訟(クラスアクション)を提起し、曲折を経たことはすでによく知られている。当初は訴訟要件に関する手続的な問題が争われていたが、2013年にはグーグルの公正使用(フェアユース)の主張に関する



実質的な争いになり、同年に連邦の地裁、2015年に控訴裁、そして2016年に最高裁もグーグルの公正使用の主張を認める判決を下した。グーグルの全文検索サービスは書籍を読むという本来の使用法とは全体的に異なる使用法を提供するもので、書籍販売の市場に影響するものではなく、公正使用に当たるとしたのである。この経緯に関する研究は私が指導した唯一の修士学生(中国からの留学生)と共同で進め、その学生の修士論文の一部となった。

もう一つは電子書籍と独占禁止法上の再販価格維持制度との関係に関するテーマで、とくに米アップル社と大手出版5社との電子書籍販売に関するいわゆる最恵国条項を含む合意が米司法省により反トラスト法違反として2012年に提訴された事件(この合意は欧州委員会もEU競争法違反の疑いがあるとして調査している)の経緯を中心に、再販価格維持についての欧米の法制度の状況を調査し、わが国の取扱いと比較する研究を行った。アップル社はiPadの投入によりアマゾン社の電子書籍販売市場に参入する際、アマゾンの「\$9.99問題」に不満を抱いていた出版社と合意して、販売店は出版社の委託を受けて販売するといういわゆるエージェンシーモデルを提案し、アマゾンを含む他の販売店との出版社の契約にも採用させたが、これが反ト

ラスト法違反と認定されたのであった。他方、フランスやドイツでは電子書籍も含めた再販価格維持が法律によって認められている一方、イギリスでは1997年に書籍の再販価格維持を違法とする判決が出ている。わが国の公正取引委員会は2014年に電子書籍は通常の書籍とは異なり再販価格維持を許可する対象とはならないという方針を打ち出した。再販価格維持の許可は書籍やレコードなどに限定されており、しかもこれらは法律の規定上「有体物」であるが、電子書籍は有体物ではないからだというのがその理由である。公正取引委員会は通常の書籍等についても再販価格維持の許可を再検討してきており、今のところ維持されているものの、先行きは必ずしも明確ではない。この研究については、2015年に日本学術会議の分科会で報告し、「Law & Technology」(2016年73号)に公表する機会を得た。

このような電子図書館や電子書籍をめぐる問題の他、デ

ジタルな情報通信技術の発達によってデータや情報に関する新たな問題がさまざまに現れてきている。たとえば、ネット利用を介した個人データの集積と利用をめぐる問題、行政文書の作成や保存や管理をめぐる問題(これに関連して、バックアップデータは公文書に該当するかどうかといった問題も)など、広く「情報ガバナンス」に関わる問題がある。今後、ライブラリーサイエンスはこうした新しい問題にも取り組んでいかなければならないだろう。私は今年度で定年退職するが、ライブラリーサイエンス専攻の今後の発展を心から祈念したい。

学生研究紹介

怪しい&楽しい

戸崎 祐輔 (ライブラリーサイエンス専攻M2)

現代社会では多くの行動が、その根拠となるデータに基づいて意志決定されており、統計データの信憑性は重要である。しかし、近年、統計不正が社会問題となっている。統計データの信憑性を評価する方法として、ベンフォードの法則を利用した分析がある。ベンフォードの法則は、自然な統計データの最上位桁の数字の分布が一様ではないという法則である。統計データがこの法則に従わない場合、信憑性に問題があるとされる。しかし、データ全体としての信憑性に問題があるとわかって、どの部分が怪しいかはわからない。

統計データは、複数の数値で構成されている。本研究では、複数の基数でベンフォードの法則を利用し、統計データの個々の数値の怪しさを表すスコアを提案する。これにより、しきい値以上のスコアの数値を怪しい部分と推定でき、信憑性のチェックを効率的に行える。怪しさのしきい値は機械的に決まるわけではない。監査を実施する主体がどのような経済的尺度で、怪しさを検出したいかに依存して決まる。対象の怪しさのスコア、対象についての調査の費用、不正なデータを発見できたときの改善による経済的利益などを総合的に考えて、調査の対象を選択することができる。また、全数調査する場合についても、怪しさのスコアが高い数値を優先的に調査すれば、調査の初期段階で不正の傾向を把握できる可能性がある。

本技術の実用化に向け、知的財産グループに発明届を提出した。その後、知的財産評価会議で特許の出願が決まり、弁理士とミーティングを重ね、米国仮出願を行った。

こう書くとき堅い研究に感じるが、やってきたことは怪しくて楽しいことばかりだった。実際、6月の沖縄の研究会(MPS123)では、綺麗な海を見て、アグー豚を堪能した。7月の富山の国際会議(IIAI AAI 2019)では、ブラックラーメンは食べなかったが、楽しんだ。研究指導いただいた廣川先生、鈴木先生には大変感謝している。当初2人ともベンフォード分布からの乖離にしか注目していなかった。「飛び出たところだけ」の重要性を伝えたかったのだが、それには半年かかってしまった... これは、いわゆる出る杭が打たれるまでにかかる時間だと実感した。



博士研究紹介

▶ 新原 俊樹

組織活動の中で得られた情報や知識(それらを記録した電子ファイル)を各構成員が円滑に共有・継承していくための仕組みづくりを目指している。各構成員が電子ファイルの共有環境を自発的に整理し、自らが利用しやすい状態に改善するための支援環境を構築した。現在、支援環境の導入による改善の効果について事例研究を行っている。

▶ 加藤 和歳

アーカイブズの保存と利用を両立させる観点から、その保存管理に関する研究に取り組んでいる。具体的には、アーカイブズ学と保存科学を統合する方法で導く、文書群の「保存履歴」から、必要な要素を抽出し、有効な理論と手法構築を進めている。対象は近世・近代文書だが、ライブラリー全体に適用できるような展開を考えている。

▶ 小柏 香穂理

多様なデータに基づく大学活動の組織的評価・改善のためのIR(Institutional Research)をテーマに研究を進めている。現在、国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の文書群を対象に、機械学習やテキストマイニング技術を活用した大学の特徴把握に関する研究に取り組んでいる。

▶ 北中 佑樹

e-learningシステムを使用する学習者の継続性に着目し、Learning Analyticsの観点から研究に取り組んでいる。e-learningシステムを使用したことで得られる学習活動記録から、学習者の内的状態の変化を推測することを研究の目的としている。現在は、公開されている学習活動記録を対象に、機械学習を使用し学習者の分類・分析を行っている。

▶ 鳥飼 かおる

地理学者、エドワード・レルフが定義した、「生きられた世界の一現象」である「場所」のありよう(sense of place)の一事例として、第二次世界大戦後の傾斜生産による石炭景気の高揚から、エネルギー革命による炭鉱閉山までの筑豊炭田の「場所」のありよう、更に「筑豊」という「場所」のイメージがどのように形成されたかを、火野葦平や五木寛之が描いた「筑豊」を通して、テキストマイニングの手法を通して「筑豊」の「イメージ」の可視化を目指している。

▶ 中村 江里

旧久留米藩主有馬家旧蔵の資料を中心とする、久留米市立中央図書館収蔵の古文書・典籍類の伝来・形成過程について研究している。図書館の収蔵資料は、水害による被災、幾度かの整理・移管作業を経た結果、全体像が非常に把握しづらいものとなり、歴史研究等への利用も困難な状況となっている。蔵書印、ラベル、目録、関係組織や人物の文献資料の調査から、資料群全体の点数や移管経路、内部構造や性質を明らかにし、また統一検索システム構築への検討を行う。



▶ 清原 和之

資料管理の概念を刷新してきたレコード・コンティニューム理論に依拠し、多様な主体の関与する情報の管理・共有・活用のための新たな枠組みの構築に取り組んでいる。具体的には、公的機関の保有する記録の管理を作成主体とともに記録対象主体等にひらく参加型管理モデルの検討、組織において記録を生み出す業務それ自体の管理を行うためのベストプラクティスの提示、専門知とともに市民知を組み込んだ情報の管理・利活用のための理論枠組みの構築、といった課題について研究している。

▶ 甲斐 尚人

企業等における技術書やマニュアルを対象に、技術継承のために必要な暗黙知と形式知を識別するために判別方法の確立を目指している。現在は機械学習を活用し、文章中の暗黙知を機械的に判別する方法の確立を目指している。特に鉄道事業を対象に事例研究を行っている。

▶ 福嶋 香奈

大学における授業外の学習支援について研究を行っており、学習支援に携わる指導者向けの研修方法の確立・提案を目指している。現在は、学生の学習スタイルに即した授業外学習支援サービスの提案や、既存のサービスの改善を目的とし、フォトボイスの手法を用いて、大学生の正課外の学習活動(インフォーマル・ラーニング)の実態調査を行っている。

修士研究紹介

▶ 金川 久美子

大学の研究活動を把握することは、大学運営や大学評価においても重要である。

しかし、研究成果は学術論文の他にも多様であり、研究分野によって成果の数や質の尺度が異なることがこれまでも指摘されている。そのため、多様な研究成果を多面的に評価する指標が求められているが、これまでの研究や調査では個人単位の研究成果は見逃されがちであった。本研究では、研究者個人の研究成果を特定する観点として研究連携を提案する。

この研究連携という観点が研究者個人の研究成果を定量化できるか、多様なデータに基づいて検証した。

▶ 馬 虹瑞

中華人民共和国工業・情報化部は、産業の管理部門として、主に産業の発展を導くための計画、管理ポリシーと管理基準を指導しているが、企業の生産活動および運営活動を妨げることはない。しかし、長い間、政党や政府の公文書の作成標準は異なってきたため、公文書用紙、書式要素、ロゴの位置、フォントサイズと公文書の書式の混乱といった問題が非常に顕著にある。中国の情報公開は2007年以前より、大きく変化している。政府による「自主的情報公開」の状況はますます改善されているが、国民の「申請に基づく情報公開」は減少する傾向にある。本研究の目的は中国工業・情報化部行政文書の作成過程と情報公開の現状を明らかにすることで、作成問題の改善方法と情報公開の方法を提案することである。

▶ 康 萍

OCRは文字に関する画像情報をもとに文字画像を文字列に変換するが、その結果には言語的に見て明らかに誤りとなる文字列が含まれる。そして、対象文書の状態の悪さに起因する大規模な誤りを修正することが困難である。利用者が資料を検索する時、OCRエラーのため求めたい結果が得られないのが大きな問題になっている。LDA-Based Document Modelによる検索でその問題を改善できることを期待している。本研究で、OCRエラーが含まれている文書と一部手修正した文書を利用して、LDA-Based Document Modelによる検索の効果を検証する。

▶ スウ 楽カン

文書の構造化は事務的書類や学術文書だけでなく、専門家のインタビューでも活用されている。今日、広く使われているインタビューは、半構造化インタビューとして行われている。半構造化インタビューで得られる記録から質問と回答の内容を大まかに推測することは可能だが、時間をかけて読み込む以外に、キーワード群の具体的な対応関係を分析する方法と内

容の活用方法は未だ確立されていない。本研究では、質問と回答の対応関係およびインタビュー全体像を把握するために、インタビュー記録に出現する重要語群の関連可視化と5つの観点でのクロス表を実現した。単語関連の可視化を使って質問と回答の対応関係の把握を試みた。また観点を軸とするクロス表によりインタビュー全体像の把握を試みた。

▶ 森 美穂

スマートフォンやタブレット等の普及により、パソコンのキーボードからのタイピングに苦手意識のある若者が増えている。進学や就職後にパソコンを使う機会は、今後しばらくは続くと考えられるため、情報活用能力の基礎としてのタイピングスキルについて、初等中等教育の中でどのような学習機会を設けるのが課題である。タイピングスキルに必要な要素をあらためて整理し、学校教育の中で、どのような学習経験やサポート、環境整備や教育機関の連携が不足しているのかを、高校生へのアンケート調査から分析した。

▶ 陳 黎

中国における公文書(中国語は档案)の管理・公開の現状、関連法律を研究している。浙江省档案馆・江蘇省档案馆を訪問し、組織概要、所蔵資料、档案利用の流れを明らかにした。また、中華人民共和国档案法では、档案機構及び職責、档案の管理、档案の利用と公開および法律責任等の内容が規定された。現存の档案法に基づいて、档案法修正草案は2019年10月8日、国务院常务会议で議論された。修正草案は八章四十二条に構成され、既存の档案法と比べ、档案の情報化構築と档案の監督二章が追加された。研究では档案法修正草案の変更点を枚举して分析している。

▶ 金 萌

日本語のオノマトペ(擬音語・擬態語)は日常生活でよく使われる。一方、オノマトペの習得は日本語学習者(例えば、留学生等)にとって困難だということもよく指摘されている。「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」によると、「びっくり」「どンドン」のような単義オノマトペ(一つの意味しか持たないオノマトペ)については日本語学習者もよく使っている。しかし、「ばたばた」「がたがた」のような多義オノマトペ(複数の意味を持つオノマトペ)については、日本語学習者はあまり使えていない。そのため、本研究は多義オノマトペに着目し、多義オノマトペの複数の意味の繋がりを一つの教材の中で扱うビデオ教材を作成した。更に教材に関するアンケート調査を行い、教材の効果や使用感などを分析した。

博士学位授与

- ▶ 杉原 亨 「学生の多様化に対応した学生調査に関する研究」
- ▶ 新原 俊樹 「組織内での知識の円滑な共有・継承のための文書管理手法に関する研究」

修士論文題目一覧

- ▶ 戸崎 祐輔 「統計データの改ざん項目検出」
- ▶ 金川 久美子 「研究者の活動の多面的分析」
- ▶ 馬 虹瑞 「中国工業・情報化部の行政文書の作成と情報公開に関する研究」
- ▶ 康 萍 「LDAによるOCRエラーに頑強な検索ランキングの効果」
- ▶ スウ 楽カン 「インタビュー文書のマイニングに関する研究」
- ▶ 森 美穂 「高校生のタイピングスキル習得状況の実態調査と課題分析」
- ▶ 金 萌 「非日本語母語話者を対象とした多義オノマトペのeラーニング学習支援について」

❖ 学会参加報告

conference report

博士課程

学会名：東アジア都市史学会国際学術会議

著者名：鳥飼かおる

タイトル：沈没炭問題に見る、「筑豊炭田」という「場所」にまつわるイメージ形成の一事例

概要：本発表は、明治20年代以降に散見するようになった、石炭積み出しの際に海中にこぼれ落ちた石炭（沈没炭）の権利問題をめぐる紛争、「沈没炭問題」を通して、九州北部に存在した筑豊炭田から産出された石炭の積み出し港として大いに賑わった、若松港という「場所」のありよう、そしてそのイメージ形成の一事例を検証した。

学会名：IEEE/IIAI International Congress on Applied Information Technology (IEEE/IIAI AIT 2019)

著者名：Naoto Kai, Kota Sakasegawa, Tsunenori Mine and Sachio Hirokawa

論文名：Machine Learning of Ambiguous Sentences in Technical Manual for Tacit Knowledge Acquisition

概要：The objective of this study is to judge ambiguous sentences for mining tacit knowledge. This study was conducted with inspections and maintenance of railway rolling stock as the subject. To test the hypothesis that ambiguous sentences include tacit knowledge, we compared result of mining by human and by machine learning. We obtained the results that we can recognize the ambiguous sentences by machinery judgement with high accuracy. The most striking observation to emerge from this data analysis was that ambiguous sentences can identified not only by adjectives and adverbs but also nouns, post positional particle, or conjunctions.

学会名：9th Asia-Pacific Conference on Library & Information Education and Practice

著者名：Fukushima, K., Ishita, E., Tomiura, Y., Watanabe, Y., and Uchiyama, H.

論文名：Photovoice for Student Out-of-Class Learning

概要：In recent years, active learning has been introduced in higher education in Japan. Students are also expected to learn actively out of class. In universities, different departments and institutions have been providing support services for student out-of-class learning. However, student out of class learning is considered to be diverse, unlike learning in the classroom. Thus, it is difficult to assess whether the support services are useful and effective for out-of-class learning. The purpose of this research is to investigate the actual situation of student learning out of class on a large scale and understand that what students consider as learning and how they are learning. A photovoice survey will be employed for collecting students' actual learning situations. This qualitative method is used to capture actual situations with photos as objective information. On the other hand, it is an unsuitable method for collecting large-scale data. In this study, we will introduce a system for analyzing a large quantity of photos and information. The results of the survey will contribute to discussions about improvements in existing learning support services and the development of new ones.

学会名：記録管理学会

著者名：加藤和歳

論文名：自治体史の編纂段階における収集文書の収受・調査・保存管理の様相
—福岡県史編纂史料のうち伊東尾四郎文書を事例に—

概要：文書館では、文書を利用するユーザーのために、常時、適切な保存管理を行っていかなければならない。その中で、自治体史編纂史料は、編纂段階における収集文書の収受、調査、保存管理といった履歴が記録されていないと、所在確認や修復処置に影響し、編纂事業終了後の利用や保存管理に支障を来すことが考えられる。本研究は、福岡県史編纂事業（第2期）において収集された「伊東尾四郎文書」の保存履歴、伊東自身の日記の記述から、編纂段階における文書の収受、調査、保存管理の実際を明らかにすることを目的とし、さらに、文書の保存管理のあり方を考察する。

検討の結果、編纂自体は、伊東自身が各課に照会や調査を行い、文書類は、基本的に編纂作業場所で保存管理されたことのほか、他の自治体史編纂の文書や個人的な研究資料、論文原稿等も保存管理され、編纂作業は行政単位の組織的な作業ではなく、伊東の属人的な作業であったと推測した。こうした属人的な編纂作業は、保存管理が恣意的になり、その後の利用、保存管理に支障を来すだろうが、平成24（2012）年の福岡共同公文書館開館までの福岡県における公文書管理を考えると、編纂事業により収集、利用されたことが残された要因であるから、自治体史編纂を推進するという「認識」が保存につながり、それを利用する人がいて、利用する場所に保存されることが、永続的な文書の保存管理に有効と考えた。

学会名：文化財保存修復学会

著者名：加藤和歳・国生知子・川端正夫・乙藤慎

タイトル：被災した学校アーカイブズの特性に応じた応急処置の選別基準に関する検討

概要：平成29年7月に発生した九州北部豪雨において、被災し、レスキューした資料に、学校アーカイブズと位置付けられる、被災した小学校の公文書等で構成される組織体文書がある。この構成は、大正期の歴史的な文書から現用文書まで多様であることや、教職員という組織構成員のほか児童、卒業生の個人情報を含む、高度な守秘義務を課す文書といった内容的な特性がある。そしてこれらは早期の学校再開に利用する必要があるといった事情があり、この応急処置にあたっては、こうした特性、事情への配慮が求められる。本発表は、学校アーカイブズの応急処置に向けた選別において、物体の劣化損傷状態と、ユーザー（教職員）の利用頻度・傾向・ニーズを統合した選別基準を立案し、これに基づき、優先順位づけし、応急処置を実施した成果から、「保存」のみならず「利用」にも配慮した選別基準の検討を行う。そして学校をはじめとする組織体の復旧・復興促進に向け、ユーザーにとって真に意義がある応急処置、選別基準のあり方について提案する。

学会名：日本土壤肥料学会

著者名：永井リサ

論文名：20世紀初頭の鹿児島県における土壌の変化と米収量の向上—薩南地域を中心に—

概要：本報告では、20世紀初頭における中国東北地域から鹿児島への獣骨輸出と、それに伴い鹿児島の土壌がどのように変化し、米の収量が向上したのかを検証する。20世紀初頭、大連から輸出された中国東北地域の獣骨（主に牛骨）は、主に内モンゴル東部から供給され、その多くが水田用肥料として鹿児島へ輸出された。特に降水量が多く、温暖で水捌けが良くリンに乏しい火山灰土壌（シラス台地）の多い鹿児島は、骨粉が大きな肥料効果を持つため、海外から日本に輸入される獣骨の6割以上が鹿児島で消費された。鹿児島ではこの獣骨肥料への需要が非常に高く、その需要に応えるために、1919年、まさに「獣骨のためだけ」に鹿児島港が開港された。戦前鹿児島港の全輸入貨物の6割以上が獣骨や骨粉であった。骨粉はリンを約19～27%程含むため、化学肥料普及前の貴重なリン肥料として内モンゴル東部地域だけでなく、中国全土から獣骨が収集され日本へ輸出された。特に大連は獣骨輸出量第3位で、中国を代表する獣骨輸出港であった（1位は天津、2位は漢口）。中国大陸からの獣骨は1919年の鹿児島港開港以降、1920年の37,366トンを最高額として、連年大量に輸入され、獣骨から作られた骨粉肥料の大量投下によって鹿児島の「伊佐米」などの収量も増加し、食味も向上したとされる。本報告では、20世紀初頭の獣骨肥料の大量投下によって鹿児島の土壌がどのように変化したのか、主に米収量との関係から検証し、特に従来米の収量が少なかった薩南を中心に検討を行う。

修士課程

学会名：9th Asia-Pacific Conference on Library & Information Education and Practice

著者名：Kodama, M., Abe, K., Fukushima, K., Hayashi, E., Hua, Z., Jiang, M., Kang, P., Nishida, E., Sakai, S., Tomiura, Y., Watanabe, Y., Ishita, E.

論文名：Content Analysis of Library Use on Microblog: Pre-coding Results

概要：Today people commonly use social network services (SNSs), such as Twitter, to announce their thoughts and share their opinions freely. An analysis of content posted on SNSs may generate insights that differ from those which the existing methods like interviewing or administering questionnaire surveys can obtain. In this research, Twitter was chosen as the focus because it is the most popular open SNS. The goal of the research is to enhance library services and propose new services to meet user expectations. In this paper, 123 tweets containing the word “library” were collected, as a sample data set. Then, open coding was conducted to identify labels for a “library use” coding frame. The coders on the team discussed the identified labels and assigned labels to each tweet over the course of five meetings. In total, 13 labels were identified, including: studying, browsing materials, reading, facility, events participation (intention), collecting information, and public relations.

学会参加報告

conference report

学会名：情報処理学会 第152回CE(コンピュータと教育)研究会・第29回CLE(教育学習支援情報システム)研究会

著者名：森美穂、多川孝央

タイトル：高校生におけるタイピングスキル習得状況の実態調査

概要：タイピングスキルに必要な要素を整理し、小中学校、高等学校および家庭におけるコンピュータの利用、特にタイピングスキルに関わる学習経験について、また、ローマ字綴りやキーの配置、機能キーに関する理解度について、高校1、2年生(普通科)を対象に質問紙調査を行った。ここで得られた結果を分析し、タイピングスキル習得のために、どのような学習経験やサポート、教育機関等の連携が不足しているのかを明らかにする。

学会名：第123回数理モデル化と問題解決(MPS)研究会

著者名：戸崎祐輔、鈴木孝彦、峯恒憲、廣川佐千男

タイトル：ベンフォードの法則による障害者雇用状況集計結果の誤り箇所推定

概要：多くの数値データについて、最上位桁の数字の出現確率に法則性があり、ベンフォードの法則として知られている。この法則は統計データの不正検出に使われている。2018年、厚生労働省が公表している障害者雇用状況の集計結果について誤りが判明し、修正が行われた。本論文では、まず、修正前後において、集計結果がベンフォードの法則に従うか否かを調べ、ベンフォードの法則の有用性を確かめる。さらに、複数のk進法上のベンフォードの法則を用いて、数値データの誤り箇所を推定する手法を提案する。障害者雇用状況の集計結果を用いて、推定性能を評価する。

学会名：8th International Congress on Advanced Applied Informatics

著者名：Yusuke Tozaki, Takahiko Suzuki, Tsunenori Mine, Sachio Hirokawa

論文名：Extracting Irregular Datasets in University Admission Statistics using Text Mining and Benford's Law

概要：It is known as Benford's law that the distribution of the first digits forms a specific shape for natural numerical datasets. Deviation from the Benford's distribution indicates the irregularity of the dataset. However, it does not tell any clue to interpret the reason of irregularity. The present paper constructs a search engine of cells that appear in tables by correlating a cell with the words in the title of row or column or in the explanation of the table. We generate an exhaustive dataset of cells for testing irregularity by enumerating the search conditions. We applied the method to the number of applicants, the number of candidates, and the number of successful applicants in each department of 565 private universities in Japan. We confirmed the effectiveness of the proposed method by extracting the characteristics of the irregular datasets.

学会名：人工知能学会 第49回セマンティックウェブとオントロジー(SWO)研究会

著者名：淀川翼、加登一成、伊東栄典

論文名：単語の分散表現を用いた文書クラスターのラベル推定(Document cluster label estimation using word vectors)

概要：Clustering is applied to divide customers into small subsets to analyze detail of customers. The attributes of each subsets are manually researched by human analysts. In case of documents, human analysts can extract the attributes of each subdocument set generated by clustering, if they check all documents. However, it is not practical to analyze by human if the size of documents is large. So, mechanical attributes estimation is required. In this paper, we propose a method for estimating the labels. The proposed method consists of three steps. At first, obtain distributed representation of words by fastText and large corpus. Next, extract feature words using SVM discriminator. Finally, estimate appropriate labels of a document set using similarity of word vector and SVM feature words. As an experiment, we apply proposed method to two document sets, The 20 newsgroups and Livedoor news corpus. Both sets are used for classification problem. We report the proposed method and experimental results.

専攻紹介

ライブラリーサイエンス専攻では、新しい枠組みにもとづき、
知の創造に関わる課題を知の統合によって解決し、
ユーザーの視点に立った情報の管理・提供を担う人材を養成します。

学 府 名：大学院統合新領域学府 Graduate School of Integrated Frontier Sciences

専 攻 名：ライブラリーサイエンス専攻 Department of Library Science

学 位 名：修士(ライブラリーサイエンス) Master of Library Science

博士(ライブラリーサイエンス) Doctor of Library Science

入学定員：修士課程 10名

博士後期課程 3名

開設時期：修士課程 平成23(2011)年4月

博士後期課程 平成25(2013)年4月

教育研究上の理念／入学から修了まで

【理念】ユーザーにとって真に意義ある情報の管理・提供の実現



情報の管理・提供に興味を持つ、修士課程修了者



情報の管理・提供に携わる社会人



情報の管理・提供に興味を持つ、学部卒業生

【博士課程】2013年4月開設、入学定員3名

情報の管理・提供に関する課題を解決し、ライブラリーサイエンスを深化・発展させる人材(研究者)の養成

- ①図書館情報学、アーカイブズ学、情報科学をカバーするT字型の研究能力の養成
- ②ユーザーの視点に立って、意義ある情報の管理・提供を考察する能力を養成
- ③従来の枠組みにとらわれずに、情報の管理・提供に関するより良い枠組みを探究する能力を養成

【修士課程】2011年4月開設、入学定員10名

情報の管理・提供の場で実践的に活躍する人材の養成

- ①ユーザーのニーズと知の創造・継承プロセスを把握させる教育
- ②図書館情報学とアーカイブズ学を統合した一体化教育
- ③情報の管理・提供を実現する情報通信技術の教育
- ④情報法制と情報流通制度に関する教育
- ⑤情報の管理・提供の在り方、ライブラリーの新たな機能を探索する能力の養成

大学等の教育・研究機関
ライブラリーサイエンスを
深化・発展させ、人材養成
を行う大学等の教員

情報の管理・提供組織
情報の管理・提供の新たな
モデルを提案し、組織を
牽引するリーダー

公文書館

記録管理の専門企業

図書館

情報サービス関連企業

情報通信技術関連企業

研究機関

問い合わせ先

九州大学大学院 統合新領域学府

〒819-0395 福岡市西区元岡744番地

ライブラリーサイエンス専攻

工学部等教務課統合新領域係 TEL(092)802-6501

※詳しくは、統合新領域学府のホームページをご参照ください。

<http://www.ifs.kyushu-u.ac.jp> <http://lss.ifs.kyushu-u.ac.jp/>

令和2年(2020)年3月発行

編集発行 九州大学大学院統合新領域学府 ライブラリーサイエンス専攻
〒819-0395 福岡市西区元岡744番地
工学部等教務課統合新領域係(イースト事務室)
TEL:092-802-6501

印刷 城島印刷株式会社